

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 22,000~22,800円 TOPIX 1,755~1,800
- * 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
- * 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇

決算発表が一巡し材料不足感があつたところに、米国の税制改正の実現に対する不透明感の高まりやサウジアラビアの政情不安、ジャンク債からの資金流出、ベネズエラの債務危機、中国の景気減速懸念、ビットコインの乱高下などの悪材料に市場の関心が集まり、先週の日米株価はともに上昇一服の展開になった。日経平均株価の変動率を示す日経VI(ボラティリティインデックス)が、北朝鮮の地政学的リスクへの警戒感が高まった4月以来の高水準になっており、当面は上下ともに変動の激しい相場展開になることが見込まれる。ただ、日経平均の今期予想PERは、14.5倍と割高感のない水準にあり、来期についても半導体、FA、設備投資、IoT、EV関連の需要拡大が見込まれることから、日経平均株価が下落基調に入る可能性は低いものと思われる。年末相場に向けては、18年度も業績拡大が期待できる企業に対する関心が高まるものと思われ、3D NAND関連の後工程や生産財メーカーに注目したい。東京エレクトロンによると3D NANDの生産設備はシリコンウエハー換算で16年末で月産35万枚であったが、17年末に月産70万枚となり、19年末には月産150万枚へと拡大することが見込まれている。また、現時点ではウエハ枚数不足や不良品率が高く、3D NANDは十分な数量が供給できない状況にあり、後工程の設備投資は前工程に比べて遅れ気味になっている。半導体試験装置のアドバンテストは、3D NAND、DRAM向けテストの需要が増え、7-9月期の受注高は前年同期比97.2%増と大幅に拡大。3D NANDの生産数量増、容量拡大に伴いテストの需要は来期以降も拡大を続けるものと思われ、業績は今後も好調に推移することが見込まれる。メモリのビット数増大に伴い需要が増えるプローバ(ウエハ検査装置)、半導体の数量増に伴い需要が拡大する切断装置、精密切断ブレードなどを製造している東京精密や半導体樹脂封止装置のTOWA、3D NAND向けに生産性を引き上げたフリップチップボンダを投入する新川といった後工程企業も、IoT時代到来に伴う半導体数量の増加、3D NANDの大増産に伴い、来期以降の業績拡大余地が大きいものと思われ注目したい。(11月16日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
11/20 (月)	10月貿易収支(8:50) 経済団体合同訪中団 訪中(~26日)	[欧]EU閣僚会合 アジア欧州会議外相会合(~21日)
21(火)	低温工学・超電導学会(~23日)	[米]10月中古住宅販売件数(24:00)
22(水)	JPHD(2749)臨時株主総会 日本耳科学会総会(~24日)	[米]10月耐久財受注(22:30) [米]FOMC議事要旨(28:00)
23(木)	休場 勤労感謝の日 名古屋モーターショー(~26日)	[欧]11月ユーロ圏製造業PMI(18:00) [米]休場 感謝祭
24(金)	11月日経日本製造業PMI(9:30) 日本エイズ学会(~26日)	[独]11月IFO企業景況感指数(18:00) [米]ブラックフライデー
25(土)	日本維新の会 臨時党大会	[仏]ラグビー テストマッチ 仏×日本
26(日)	大相撲 九州場所千秋楽	ホンジュラス総選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ドンキホーテホールディングス (7532)

東証1部



	16年6月期		17年6月期		18年6月期(予)		株価(11/16)	4,985 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	小売業
売上高	759,592	11.1%	828,798	9.1%	890,000	7.4%	売買単位	100 株
営業利益	43,185	10.4%	46,185	6.9%	49,800	7.8%	PER(予想)	26.7 倍
経常利益	43,797	9.1%	45,523	3.9%	49,800	9.4%	PBR(実績)	3.0 倍
当期純利益	24,938	7.7%	33,082	32.7%	29,500	-10.8%	ROE(実績)	13.5 %
EPS(円)	157.8		209.2		186.5		配当利回り(予想)	0.5 %
配当金(円)	22.0		26.0		27.0		担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

ディスカウントストアを全国展開。出店は他社が撤退した物件への居ぬきがメインで、物件、立地に応じて売場面積 8,000 m²~10,000 m²の MEGA ドン・キホーテ、3,000 m²~5,000 m²の New MEGA ドン・キホーテ、1,000 m²~3,000 m²のドン・キホーテ、300 m²~1,000 m²のピカソ、驚安堂、エキ・ソラドンキ等の屋号で展開している。18年6月期1Q末時点でのフォーマット別店舗数は、ドン・キホーテ:199店、New MEGA ドン・キホーテ:73店、MEGA ドン・キホーテ:40店、ピカソ:21店、その他:23店、海外37店。天井まで商品を積み上げる「圧縮陳列」や迷路のような通路、手書きPOPを多用した特徴的な店作り、居ぬき物件の活用や店舗への徹底した権限移譲等を主因とするローコストオペレーションに支えられた競合他社を上回る低価格販売等が支持され、17年6月期まで28期連続で増収増益を記録している。

28年6月期1Q決算は、既存店売上高がドン・キホーテ業態で前年比5.6%増(うち免税1.6pt増)、MEGA ドン・キホーテを運営する長崎屋で同3.7%増と好調にしており、前年同期比11.0%増収、14.1%営業増益での着地となった。粗利益率については積極的な低価格販売を進めたため前年同期比で0.4pt悪化したものの、人時生産性向上効果や既存店売上高の伸長により販売管理比率が同0.6pt改善した効果で吸収した。1Q決算発表時に通期業績計画を上方修正している。2Q以降の9ヵ月間については、前年同期比6.2%増収、5.5%営業増益計画となっているが、依然として保守的な計画と思われ、さらなる増額修正が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(11/16) 売買単位	コメント
ローツェ (6323) 東証1部 2,767円 100株	上期決算は前年同期比281.6%増収、55.2%営業増益。韓国子会社でサムスン向けにガラス基板関連自動化装置の売上前倒しがあり、上期の会社計画は超過達成。下期は半導体ウエハ搬送機の受注、販売が増加する見込みで通期計画を上方修正。ウエハ搬送装置の将来的な需要拡大へ対応するため、約32億円を投じてベトナムに第5、6工場の建設を行う方針。8月7日に稼働した第4工場は既にフル稼働で、生産性も改善しつつある。(松本 直志)
D. A. コンソーシアムHD (6534) 東証2部 2,047円 100株	上期決算は前年同期比19.0%増収、71.6%営業増益。博報堂DYグループ向け売上が前年同期比24.7%増収となり、引き続き業績拡大をけん引。博報堂の主力顧客である自動車業界向け売上が前年同期比55.5%増収と大きく伸び、豊富な広告予算を持つ大手企業のネット広告シフトを取り込み高成長が続いている。LINE、Facebook、インスタグラム、ツイッターなどコミュニケーションメディア向け売上が伸びており、2Qの動画広告売上は、コミュニケーションメディア向けの伸びがけん引し前年同期比50.7%増と好調に推移している。(松本 直志)
デンソー (6902) 東証1部 6,446円 100株	2Q累計決算は、トヨタを中心に国内外の大手メーカー向けに各種部品の拡販が進み、1Q時の上方修正後予想を上回る前年同期比8.6%増収、43.3%営業増益で着地。上期業績が上ブレ着地となったことに加えて、為替前提を1ドル111円(従来110円)、1ユーロ126円(同121円)と円安方向に調整したことを主因に通期業績計画を再増額している。会社側は再増額後の通期計画についても、現状の為替レートを前提とした場合には上ブレが期待できるとしている。(多功 毅)
京セラ (6971) 東証1部 8,022円 100株	スマホ、自動車、半導体製造装置をはじめとした各種産業機器向けに多様な電子部品の出荷が好調に推移しており、前年同期比13.0%増収、105.7%営業増益での着地。上期業績が部品事業中心に計画を上回る推移であったこと、下期について産業機器、自動車業界向けに堅調な推移となることが見込まれることに加えて、通期の為替前提をドル111円(従来108円)、ユーロ128円(同115円)と円安方向に見直したことを主因に、通期業績計画についても上方修正。(多功 毅)
ホンダ (7267) 東証1部 3,660円 100株	2Q累計決算は、前年の年金制度変更による影響や2Qで計上した集団訴訟和解金の計上が大きな減益要因となったが、日本や持ち分法で業績貢献する中国での四輪車の拡販効果、アジアを中心に伸びる二輪車販売が貢献し前年比11.2%増収、3.3%税前増益での着地。計画外の訴訟和解金が発生したが、為替レートを1ドル109円(従来107円)と円安方向に見直したことで、二輪車の台数前提や主に中国における四輪車の台数前提を引き上げたことを主因に、通期計画については営業利益以下の各利益項目を1Q時に続いて上方修正。(多功 毅)
トプコン (7732) 東証1部 2,478円 100株	上期決算は前年同期比17.4%増収、21.6%営業増益。建設投資が世界的に堅調に推移したことで、建機向け自動化システムなどポジショニング事業が前年同期比32.1%増収、56.5%営業増益と大幅に成長。測量機器などスマートインフラ事業は国内のi-Construction(ICTを活用して工事の効率化を進める取り組み)の普及が加速し前年同期比13.9%増収、18.4%営業増益。i-Constructionの3カ所目のトレーニングセンターを7月に北九州にオープン。拡大する市場に対して技術者が不足しており、育成を進める方針。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室